

JECCNEWS

2018年1月1日 季刊発行 No.554

2018.新春号

CONTENTS

記念講演	2
「脳を知って脳を生かす」 東京大学薬学部教授 池谷裕二	
JECC 契約情報提供サービス紹介	4
寄稿	
日本の働き方改革を成功させる「テレワーク」 (株)テレワークマネジメント / (株)ワイズスタッフ 代表取締役 田澤由利	5
JECC 技術調査室レポート ～エッジコンピューティングの最新動向編～	8
シリーズ JECC営業パーソンインタビュー⑱ (法人営業第一部 営業第一課)	10
JECC ITサービス紹介 ファイルサーバSaaS	12
JECC 商品・サービス紹介 廃棄システムサービス	13
IT Topics & News	14
・サイバーセキュリティ経営ガイドラインを改訂【経済産業省】 ・「Connected Industries」東京イニシアティブ2017を発表【経済産業省】	

ITとファイナンスを、プロデュース。

JECC

記念講演 (本文は、JECC 主催「2017年度優秀保守技術者表彰式典」の記念講演を要約したものです)**脳を知って脳を生かす**

講師 東京大学薬学部教授 池谷裕二

講師 東京大学薬学部教授
池谷裕二

東京大学薬学部教授。科学技術振興財団さきがけ研究員。東京大学大学院薬学系研究科にて薬学博士号を取得後、東京大学薬学部助手、コロンビア大学生物科学講座客員研究員、東京大学薬学部講師、同大学薬学部准教授を経て、2014年から現職。専門分野は大脳生理学。海馬の研究を通じて、脳の健康について探究を行っている。

本日はお招きいただきありがとうございます。また、受賞された皆様、おめでとうございます。ご紹介いただいた通り、私は脳の研究者ですので、本日は「脳を知って、脳を生かす」という観点からお話をさせていただきます。

**自分の常識にとらわれずに
物事を観察することが大切**

私は、脳の論文を毎日100本以上読むことを習慣化しているのですが、こういったことを繰り返していると、興味深い論文が見つかることがあります。

ある論文に、クルマの車種別に、交通マナーを調べたものがありました。この結果を見ると、高級車ほどマナーが悪い。これはクルマに限らず、人のあらゆるケースにおいて、年収や肩書き、階級を調べると、一貫した

傾向があります。上流階級ほどモラルが低いのです。

でも、この結論に飛びつくのは、ちょっと早いですよね。つまり、出世したからモラルが低くなったのか、モラルが低い人だから出世できたのかが分からないのです。

そこで、皆さんに次の実験アンケートについて考えていただきたいのですが、シマウマの模様は、①白地に黒しま、②黒地に白しま、のどちらでしょうか。どちらかというところ①と答える方が多いと思います。ところが、これと同じ質問をアフリカですると、軒並み②なのです。

なぜかという、アフリカの人たちの肌は黒く、そして、黒い地肌の上に白いペイントで化粧をする文化があるので、黒地に白で書いたように見えるそうです。

このように、脳はつつい自分の基準でものを当てはめて、見てしまいます。したがって、自分の常識にとらわれずに、物事を観察することが大切になるのです。

**人間も人工知能も
学習の成果は突然現れる**

私は、脳の中でも記憶や学習、成長など、一言でいうと「可塑性」を専門にしています。その中で、皆さんに今日お伝えしたいのは「勉強の成果は突然現れる」ということなのです。勉強すればするほど、成績は上がりますが、直線的に上がるのではなく、急に成績が伸びる瞬間があります。この成長曲線を「ロジスティック曲線」といいます。これは勉強だけではなく、趣味や遊びにも当てはまります。そして、ディープラーニングを利用した人工知能も同じ曲線で成長すると言われていました。

人工知能が、特に得意なのは対戦型のゲームです。人工知能は、人工知能同士で競わせれば、お互い切磋琢磨して上達していきます。2016年の3月に、人工知能が囲碁の世界チャンピオンに勝利しました。人工知能界では「人類最後の砦は囲碁である」とまで言われていたもので、これは非常にエポックメイキングな出来事でした。

しかし、なぜ今、人工知能と人間が戦っているのです

しょうか。原点に戻ってみると、人間は、苦手とするものを代理で行わせるためにコンピュータを作りました。

急に成長したからといって敵同士にならなければいけないのか。少しきつい表現をすれば、人工知能の開発者の一部は、人工知能の発展のさせ方を間違えているといわざるをえないと思います。

今後は、順応力や適応力が 今まで以上に求められていく

2016年の12月に、アメリカ政府が出した人工知能に関する報告書に、「今ある仕事の47%は人工知能に奪われる」という記述がありました。しかし、これはそれほど重要なことではありません。現在の日本でも半分以上の人が転職を経験していますよね。ですから、「人工知能によってなくなる仕事があるはず」といういい方がいいと思います。

では、人間にしかできない仕事とは、何でしょうか。

芸術やクリエイティブなことを挙げる人がいますが、人工知能は新聞記事も書く、作曲もする、絵も描く。実はこのようなことは人工知能の方が得意なのです。

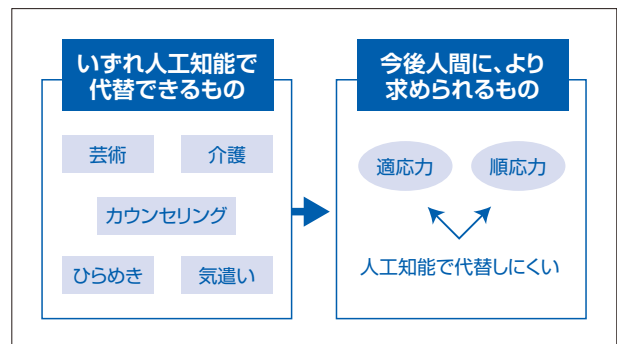
それでは、一体、何が人間らしさなのでしょう。これは我々人工知能の専門家にも分かりません。なぜなら、比較する人工知能がまだ成長段階にあるからです。

今は、ある意味、すごく面白い時代で、人間らしさの輪郭がぼやけているのです。

いずれにせよ、これからの人間には、どのような時代



(図) 人工知能で代替できるものとできないもの



になったとしても対応できる、順応力や適応力というのが要求されていますし（図）、そういう力を育てる教育が大切になってくると思います。

重ねて本日受賞された皆様、本当におめでとうございました。

JECC 契約情報提供サービス紹介

「契約情報提供サービス」を刷新／機能を追加してリニューアル

2007年より提供しておりましたNet Leasing社の「契約情報提供サービス（Net Leasing）」を刷新し、2017年4月3日から、新システムによる契約情報提供サービスを開始しております。

新システムでは、今まで以上に便利に・使いやすくなっておりますので、今までご利用になっていなかったお客様も、このリニューアルを機に、是非ご検討いただきたくお願い申し上げます。

■新システム概要と変更点■

新システムの名称は「**JERAKU**」です。お客様に「JECCを使うとラクになる＝事務負担を軽減できる」と感じていただきたいの思いと、利便性向上により「**聚楽＝楽しみが集まる場所**」を目指すとの意味を込めています。

リースの契約情報や物件情報の閲覧などができる「契約情報照会」や、「会計情報」のダウンロードといった従来からの機能に、「**請求情報**」や「**満了予定情報**」の照会といった新たな機能を追加しました。また、弊社以外のリース会社との契約による資産や、お客様が自社で所有されている資産の情報を取り込むことも可能ですので、煩雑な資産管理を一括して行えます。

■JERAKUの申込について■

お申込の際は、弊社営業担当までご連絡ください。

弊社所定の「**利用申込書**」をご用意させていただきますので、必要事項をご記入の上、ご返送ください。

弊社にて受付後、ログインIDと仮パスワードを発行させていただきます。ご不明な点がございましたら、弊社営業担当までお気軽にお問い合わせください。

なお、JERAKUのご利用にあたり、登録料や利用料等は一切必要ありません。

■お問い合わせ先■

株式会社 JECC

営業統括部 営業統括課 TEL：03-3216-3750

「JERAKU」ログイン画面



寄稿



日本の働き方改革を成功させる 「テレワーク」

～目指すべきテレワークと意識改革～

(株) テレワークマネジメント / (株) ワイズスタッフ 代表取締役 田澤由利

(株) テレワークマネジメント /
(株) ワイズスタッフ 代表取締役

田澤由利 (たざわ ゆり)

奈良県生まれ。上智大学卒業後、大手家電メーカー入社。出産と夫の転勤により退職するも、在宅でのフリーライターを経て、1998年にワイズスタッフ、2008年にテレワークマネジメントを設立。企業の在宅勤務導入支援、国や自治体のテレワーク普及事業等を実施している。テレワーク推進を評価され、2015年情報化促進貢献個人等総務大臣表彰、2016年テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰を受賞するなど、テレワーク普及の第一人者として活躍中。北海道在住。

テレワークの基本とサテライトオフィス

2017年3月、「働き方改革実行計画」が閣議決定されました。そして、計画にのっとり、日本の「働き方改革」が始動したのが2017年でした。しかし、本当の改革はこれからです。

「働き方改革」には、長時間労働の是正や、同一賃金同一労働など、さまざまなテーマが設定されており、「テレワーク」もその一つです。テレワークは、「ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」と定義されています。非常に広い定義なので、さまざまなシーン、さまざまな人がテレワークで働く可能性があります。まず、分類を明確にしておきましょう(図1)。

図をご覧いただいで分かるように、「テレワーク」は、会社に雇用されている人がテレワークをする「雇用型」、自営の人の「自営型」に大きく分かります。さらに、移動するためにテレワークをする「モバイル型」と、逆に移動できないため生活圏である自宅やその周辺でテレワークをする「在宅型」があります。

また、勤務する場所で分類することもできます。移動中・移動先で働く「モバイル勤務」、「自宅」などで働く「在宅勤務」があります。さらに最近では、企業が勤務場所として認める小さなオフィスとして「サテライトオ

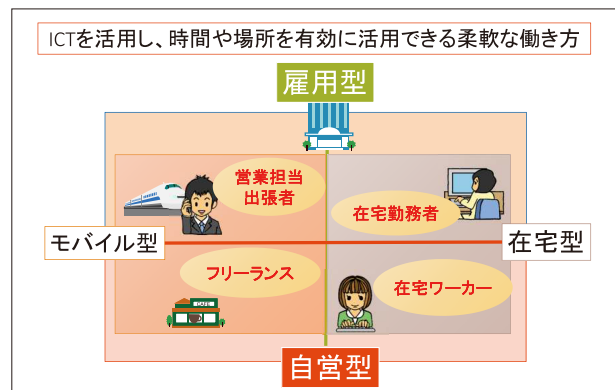
フィス」が注目されています。会社よりも出先や自宅に近い、また、会社とはまったく異なった環境で働く「サテライト勤務」も、テレワークの一つです。

「サテライトオフィス」は、企業にとって、セキュリティや労務管理の面から「在宅勤務よりも、社員にテレワークさせやすい」テレワーク場所として、広がりつつあります。このニーズに応える形で、都市部にワークスペースを用意し企業のサテライトオフィス(都市型)として提供するビジネスや、地域住民のワークライフバランス向上施策として自治体運営のサテライトオフィス(郊外型)、さらには、地方創生を目的として都市部の仕事を地方で実施するサテライトオフィス(地方型)も登場し、これから広がることが予測されます。

働き方改革におけるテレワークの重要性

2017年の7月24日を「テレワーク・デイ」として、国が企業に「一斉テレワーク」を呼び掛けたところ、922社が賛同し、約6万3,000人がその日にテレワークを実施しました。

(図1) テレワークの分類



図はすべて、(株) テレワークマネジメント / (株) ワイズスタッフ 提供

企業がテレワークを導入する目的も、「福利厚生」ではなく、これからの日本社会を生き抜くための「企業戦略」へと変化しています。「労働力不足」が深刻になっていく中、「子育て中」「親の介護中」「病気療養中」など、制約のある社員でも、働き続けることができる「テレワーク」は、まさに働き方改革において、重要な「働き方」となります。

働き方改革を成功させるには、「時間あたりの生産性向上」に加え、「労働条件に制約を持つ社員の労働参加率の向上」、さらには経済や時期の波に耐えられるよう「繁閑対応体制の構築」という三つを進めることが重要であると、私は考えています。そして、その三つを実現させる重要な働き方が、「テレワーク」なのです。

テレワークの課題と目指すべき形

しかし、テレワークを導入し、企業がそのメリットを享受するのは、簡単ではありません。すでに、テレワークを制度として導入し、システムを用意して、利用を促進している企業においても、まだまだ課題が多くあります。(図2)をご覧ください。分かるように、「テレワークできる仕事が無い」「テレワークは手間がかかる」「テレワークされると迷惑」「テレワークする必要が無い」など、働く現場でのマイナス要素があると、利用者は増えず、「人材確保」「生産性向上」「危機管理」などのメリットを享受することができません。では、どうすれば、企業は、適切なテレワークを導入し、働き方改革で企業を強くすることができるのでしょうか。

多くの企業、多くの働く社員が、「テレワークだと、できる仕事に限られる」と考えています。そして、今

(図2) テレワークの課題



の会社の業務、今の自分の仕事から、テレワークのできる仕事を切り分ける、あるいは、作り出そうと努力します。その仕事は、「切り分けやすい業務」「集中するとはかどる業務」「重要なデータが含まれていない業務」ではないでしょうか。しかし、チームで仕事をする日本企業の働き方においては、これらの業務はそれほど多くないのが現状です。一方で、テレワークという働き方ができないと、働き続けられない人が増えていきます。

企業がテレワークを導入する際、コンサルティングする立場から最初にお伝えしていることは、「テレワークだと、できる仕事に限られる」ではなく、「テレワークができるように、今の仕事のやり方を変える」です。「会社が集まって仕事をする」ことが前提の、従来の仕事のやり方を根本から見直し、その上で、ルール、システム、意識までも改革していく必要があるのです。

このようにお話をすると、「テレワークは大変そうだから、導入したくない」と感じる方もいるかもしれません。しかし、子育て中の社員が増え、介護を担う社員が増え、新しい人材の採用に膨大な費用がかかるこれからの日本において、今、働き方を変えない企業は、大変なことになるのではないのでしょうか。今の日本が目指すべきテレワークとは、仕事を切り出すのではなく、今の仕事の道具、仕事の仲間をクラウド上に置き、会社からでも、自宅からでも、出先からでも、「いつもと同じように働く」ことができるテレワークなのです(図3)。

ICTを活用したテレワークの課題解決

目指すべきテレワークを実現し、テレワークの課題を解決するのが、「ICT(情報通信技術)」です。どこからでも、会社にいるのと同じように仕事をするためのクラウド環境は大前提です。気になるのはセキュリティですが、最近のクラウドサービスは多くの企業が利用しているように、会社に残した物理的金庫よりも安全かもしれません。また、テレワークで心配されるのは、「コミュニケーション不足」ですが、これも、Web会議やチャットなどを活用することで、ある程度は解決できます。重要なのは、全員(テレワークする人以外も)が、これらのツールを利用しやすい環境作り、ルール作りなのです。

会社にいる人が「Web会議をする準備が面倒」と考えてしまうと、テレワークする人とのコミュニケーション

がとりにくくなります。

弊社では、クラウド上にバーチャルオフィスを用意し、オフィス勤務の社員も、テレワーク社員も、クラウド上で机を並べて仕事をしています。今の社員全員の様子をビジュアルで確認しながら、気軽に声をかけたり、会議室に集めたりすることができます。私は、物理的には1,000キロ以上離れている社員を、突然、バーチャルオフィスの社長室に呼び出し「あの件どうなっている？」と聞くことがよくあります。

また「テレワークだとさぼっているのではないか」という不安点については、「テレワークだから管理をせずに自由に仕事をする」のではなく、ツールを使って、「テレワークでもしっかり時間管理・業務管理をする」ことで解決することが可能です。

働き方改革実行計画にのっとり、2018年度中には「雇用型テレワークのガイドライン」が策定されます。現在厚生労働省で検討会が開催されていますが、ガイドライン案には、「適切に労働時間管理を行わなければならない」「労働時間を記録する原則的な方法として、パソコンの使用時間の記録等の客観的な記録によること等」と記載されています。今後は、この方針のもと、テレワークにおける時間管理ツールのニーズが高まっていくでしょう。

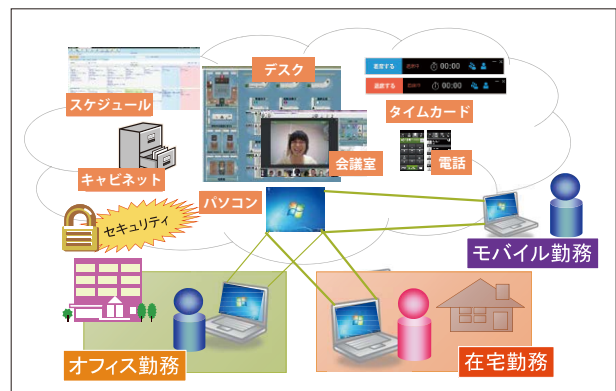
最後の最後は意識改革

適切なルールやシステム、業務の見直しにより、適切

なテレワークが導入されたとしても、最後の最後に残るのが、「仕事は会ってするもの」「テレワークは自分に必要ない」「在宅勤務は、女性のためのもの」「長時間会社にいる人の方が頑張っている」などの、従来型の考え方です。経済成長期には、男性を中心に、長時間労働が当たり前の時代がありました。決してそれを否定しませんが、少子化が40年近く続き、さまざまな人が働かなくてはいけない時代においては、経営者はもちろん、働く人も意識を変えていく必要があります。

「わが社は、どんな働き方ができる会社を目指すのか」を、経営トップがメッセージとして強く発信すること。そして、社員も（今は通勤できて）将来の親の介護や病気などを乗り越えて働き続けるために「自分ごと」として、テレワークの導入に取り組むことが重要です。

(図3) 目指すべきテレワーク



JECC 技術調査室レポート

今回は、日々増加するデータ量の効率的な情報処理で活用が期待されている「エッジコンピューティング」の動向を具体的に紹介します。

新たな情報処理の可能性

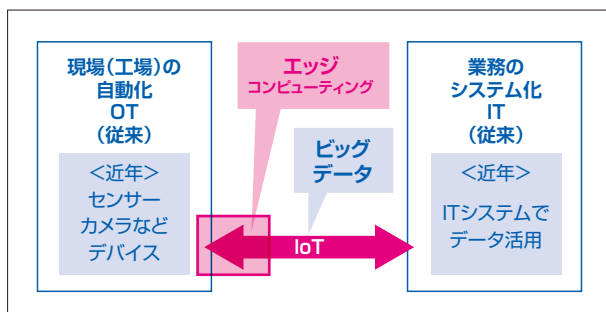
近年、クラウドコンピューティングの普及により、インターネットで扱われるデータ量は増大の一途をたどっている。また、センサーやカメラなどによる映像の配信、スマートフォンやタブレットなどの端末がビジネスシーンで用いられる場面も増え、ネットワークに接続されたデバイスが生成するデータが急増している。近い将来、このデータ量の増加により、通信回線の帯域は圧迫され、ビッグデータや高いリアルタイム性が求められるアプリケーションにクラウドの処理が追いつかない事態が想定される。

そこで、ユーザや現場の近くでデータを処理し、必要なデータのみをクラウドに送信することで、通信遅延を大幅に短縮し、高速データ処理を可能にするものが「エッジコンピューティング」である（図1）。コンピューティングは、メインフレームによる集中処理→サーバーによる分散処理→クラウドコンピューティングによる集中処理を経て、再び分散処理を目指そうとしている（図2）。

海外でのエッジコンピューティングの導入

このエッジコンピューティングだが、フランスでは航空機組み立て工程における作業負担の軽減や信頼性向上に活用されている。航空機には約40万のネジの締め付け箇所があり、締め付けの強さや角度が異なる。さらに、電動工具の数は1,000種類を超えるが、そのすべてが手作業だった。そこで、ネジの自動認識などのアナログデータの演算をスマートグラスやスマートツールという手元の小型デバイス内で行い、さらに、異常が出たとき以外はクラウドの通信回線に重いデータを流さないことで素早い作業を実現。このシ

（図1）エッジコンピューティングの概念



～エッジコンピューティングの最新動向編～

システムの導入により、作業時間を10分の1に短縮させた。

また、米国シカゴ市では2016年にシカゴ大学とアルゴンヌ国立研究所が中心となって「Array of Things」というプロジェクトを開始。センサー組み込みシステム等により、気温、湿度、温度、気圧など、シカゴ市内の環境を自動的に測定し、都市環境の把握や信号時間の調整などさまざまな対策に役立てる取り組みだ。収集されたデータは、オープンデータとして研究やビジネスに活用されている。ここでもエッジコンピューティングが利用され、「ノード」と呼ばれる機器でさまざまなデータを収集・処理し、重要データのみを流すことで効率の良い情報共有が行われている。この「ノード」は、2016年夏までにシカゴ市内で42カ所に設置され、2018年末までには500カ所設置される予定だ。

日本でのエッジコンピューティングの可能性

国内に目を向けると、2017年5月、日本の通信会社がIoT等のマネジメントを手掛ける会社とともにカメラシステムによる空港内の遠隔監視について実証実験を行うと発表した。目的は三つあり、①データセンサー（パブリッククラウド）へのトラフィック削減と映像監視端末への遅延の低減、②セキュリティの確保、③ネットワーク環境の簡素化である。

空港内の各所に通信端末と高精細カメラを設置し、近隣の通信会社のビル内に映像管理ソフトウェアを搭載したクラウド基盤を整備。そのうえで、仮想ネットワークで接続したデータセンターに映像を記録するストレージを配備するシステムだが、エッジコンピューティング技術を利用して、機密情報などの保有データを、より高度なセキュリティ環境で管理しつつ、遠隔監視を行っている。

各省庁における取り組み

このような状況において、各省庁でもエッジコンピューティングの推進に向けた取り組みが始まっている。2016年10月には経済産業省及びIoT推進コンソーシアム（ITAC）と、Industrial Internet Consortium（IIC）及びOpen Fog Consortiumとの間でIoT分野の協力に係る覚書への署名が行われた。ITACとIICは、共通のアーキテクチャに基づいた分野別の実証や、それを踏まえた標準化等に向けた取組みを実施している。

また、同じく経済産業省及びITACはドイツ単独並びに欧州、インドなどと、IoTの協力に向けた取組みも加速さ

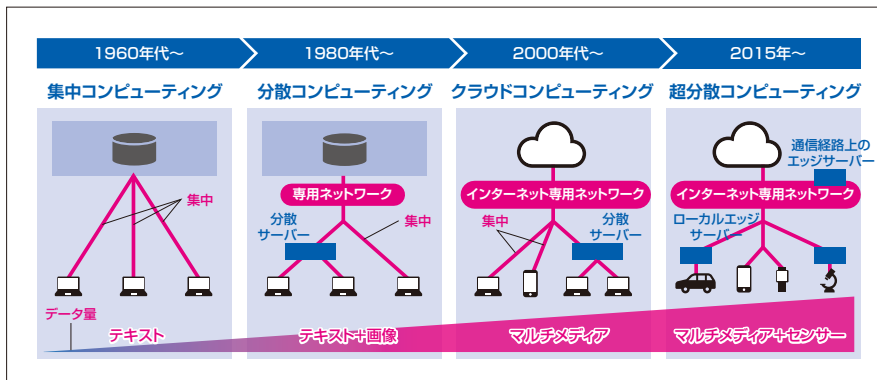
せている。

2016年4月にドイツの経済エネルギー省とIoT・インダストリー4.0協力に係る共同声明に署名し、産業サイバーセキュリティ、国際標準化、研究開発などで連携。

2017年2月にはインドの全国ソフトウェア・サービス企業協会（NASSCOM）との間でのIoTの協力に係る覚書に署名、IoT産業に関するグッドプラクティスや統計情報の交換、ITACとNASSCOMが協力可能な事業・分野の選定に入っている。次いで、同年3月には欧州の産業が加盟するIoT推進団体とIoTの協力に関する覚書に署名。優良事例の発掘と共有、IoTイノベーションに関する政策提言の共有、IoTに関連する標準化活動の協力に取り組んでいる。

総務省では「自律型モビリティシステム（自動走行技術、自動制御技術等）の開発・実証」において、エッジコンピューティングを用いた自動車専用プラットフォーム

(図2) コンピューティングの変遷



ム構築技術を2016年度から開発している。

エッジコンピューティングへの期待

国内調査会社によるエッジコンピューティング市場の2016年9月時点での予測でも、エッジコンピューティングはクラウドコンピューティングに並ぶ重要性があり、将来データ流通基盤へと発展するとされた。さらに、2017年に実施された企業データセンター調査（米国）では、回答企業の22.8%がコロケーション（データセンター）、23.2%が社内とコロケーションのハイブリッドで使用する予定との回答に対し、半数以上の54.0%がエッジコンピューティングの導入を社内で行う予定と回答している。

ビジネスに向けた展望

エッジコンピューティングを利用したビジネスでは、現状、

①監視カメラ等の映像解析サービス、②4K/8K動画の高精細動画ストリーミング等による映像配信サービス、③業種別で映像データを集中管理するシェアリングビジネス等が模索されている。

映像配信等によるデータ扱ひ量の増加への強力な対応策として、今後エッジコンピューティングに寄せられる期待は、さらに拡大していこう。

シリーズ JECC営業パーソンインタビュー①⑦

(法人営業第一部 営業第一課)

JECCの担当営業は、お客様に満足、信頼していただくために、どのような姿勢や考えを持ち、常日頃、営業活動に取り組んでいるのか——。この記事は、営業パーソンのホンネを紹介し、お客様に、より弊社担当営業に興味を持っていただく一助にするための企画です。

社員データ



武田 洋輔

(法人営業第一部 営業第一課)
2011年入社。入社7年目。法人営業第二部営業第二課で流通業などを担当した後、2017年7月、法人営業第一部営業第一課に配属。現在は、東京都内の製造業、神奈川県の間接企業を担当している。モットーは「真っ直ぐ」。



高瀬 翔

(法人営業第一部 営業第一課)
2015年入社。入社3年目。入社時のジョブローテーションの後、2015年7月、法人営業第一部営業第一課に配属。現在は、東京都内の製造業を担当している。モットーは「常に前向きに明るく」。

Q1.現在担当されている営業活動の内容を教えてください。

武田：現在は、東京都内の製造業のお客様、神奈川県の間接企業のお客様を担当しています。近年は、単純なリース・割賦といった月額平準化以外のニーズも増えており、例えば、お客様が資産計上を行わないオフバランス化などの会計的ニーズ、IT機器の保守業務や廃棄などのアウトソースニーズなどがあります。特に、お客様の業務用パソコンの商談に関しては、導入から廃棄までのサービスを一手に担う「PC-LCM」の相談や依頼が増えてきています。

高瀬：東京都内の製造業のお客様を担当しています。企業の設備投資自体は、パソコンの商談に限ると増えてきていると感じています。また、今まで機器を購入して導入されていたお客様からも、リース・レンタルやサービス等でご検討される事例が増えてきているように感じています。特に単純な機器のリースではなく、キッティング、ヘルプデスク等のシステムの運用業務をアウトソースしたいというニーズが増えてきており、そのようなケースでは、適宜、協業先等と連携しながら提案を行っています。



Q2.営業活動で印象に残っているエピソードは何ですか。

武田：メーカーの担当者の方と協業して取り組んだ商談で、その商談がお互いに初めて経験する内容だったため、なかなかスムーズに商談が進まなかったことがありました。その際、社内で過去に同様のケースを経験したことのある先輩からアドバイスをいただき、それを参考に、お客様への提案・交渉とメーカー側との調整を行うことで、無事に商談をクロージングすることができました。その後、メーカーの担当者の方から感謝のお言葉と、「今後もイレギュラーな商談があれば、ぜひ相談させてほしい」と言っていました。この経験を通じ、自分が経験したことのない仕事でも、簡単に諦めずに、誰かに相談することが大切だということ、あらためて実感しました。

高瀬：私は、パソコンの大型商談をメーカーと協業して提案した事例が特に印象深いですね。その商談はメーカーと一緒にLCMサービスの提案を行っていましたが、今までリースやLCMサービスをほとんど利用したことがないお客様だったため、当初は非常に苦労しました。

そんな中で課長、課長代理、先輩からアドバイスをいただきながら、メーカー、お客様双方のメリットを考え、提案を繰り返した結果、自分達が一番薦めていたLCMサービスにはならなかったものの、お客様の一括購入から、リースを活用して導入いただくことになりました。そして、メーカーの担当者からは「これからも一緒に仕事がしたい」、お客様からは「高瀬さんのおかげで社内調整がスムーズに進められそうです」というお褒めの言葉をいただくことができました。この経験から、「相手は本当のところ何を望んでいるのか」ということを常に意識し、対応していくことで初めて、信頼関係を構築できると感じました。

Q3.営業活動で特に力を入れていることは何ですか。

武田：小さな用事でも、なるべく「会う」ことを心がけています。直接お会いして話をお聞きすることで、電話やメールの遣り取りでは分からないお客様の隠れた悩みや課題を見つけられることもあり、結果的にお客様のお役に立てる可能性が高くなるのではないかと考えています。実際に会うとなると、時間の調整が煩雑になりがちですが、我々の課ではROB（Rhythm of Business）の一環として、1週間、2週間単位の計画を立てています。

そして、それをもとに行動した結果をフィードバックすることで自分の仕事のペースをつかんでいくという取り組みを行っています。また、実は先月、第一子が生まれて、何をやるにも先の先まで考える「責任感」が強くなったと感じていますので、そのような意識も営業活動に活かしていければと考えています。



高瀬：取引先からご依頼等があった場合には、まずは「行動」することを心掛けています。メールで依頼をいただいた日常的な業務でも「今から取り掛かります」「〇〇までに完了させます」等の連絡を必ずする、同じくご

相談をいただいたらすぐに何う等の素早い行動が、信頼につながると考えています。また、常に前向きな姿勢で取り組むようにしています。難しい課題に対しても「できません」ではなく、何かできることはないかを考えて、常に前向きな姿勢で取り組むことで、より良い結果に繋がると信じて行動しています。

Q4.後輩の指導で心がけていることは何ですか。お手本となる先輩・上司についてお聞かせください。

武田：7月に当課に異動となり、新しい部署での仕事に多少戸惑いも感じる中で、一人ひとりが目的意識を持って、仕事に打ち込んでいると感じています。難しい案件や課題解決の答えが自ら導き出せない場合でも、課長や課長代理、同僚からアドバイスや意見をいただいたり、逆に自分の意見や考えを積極的に発信できたりと、情報交換・意見交換も活発だと思えます。

高瀬：困っていることや悩んでいることがあるとすぐにアドバイス等をしてくださる課長、課長代理、先輩がいますので、非常に仕事がしやすい環境だと感じていま

す。また、私が一人で悩んでいるとアドバイスだけでなく、一緒にその仕事に取り組んでいただけたりすることもあり、積極的に仕事に取り組んでいます。

Q5.お互いに営業パーソンとしてどのような人物だと思いますか。

武田：高瀬くんとは、入社当初から飲みに行ったりと親交があったのですが、実際に近くで一緒に仕事をしてみて、あらためてとても仕事熱心で生真面目な性格だと感じました。ただ、その熱心さが強くなりすぎると、一つの仕事に没頭しすぎて他の仕事とのバランスがとれなくなることもあると思うので、その点には気をつけながら、今まで通り前向きに、経験を積んでいってほしいですね。



高瀬：少し失礼かもしれませんが、武田さんには“兄貴”というイメージを持っています（笑）。何か困っていると必ず声をかけてくれたり、ほめてくれたりするんですね。いつも優しく、厳しい意見や指摘をほとんどいただいたことがないので、今後は少しだけ厳しい意見も言っていたらうれしいですね（笑）。

法人営業第一部営業第一課 浪川隆司課長から一言**【武田さんってこんなヒト】**

武田君は、真っ直ぐな人間でガッツが取り柄。最後まで諦めない粘り強さもあります。これまで培った豊富な知識で、最近はコンソーシアム商談を積極的に提案して、お客様、サプライヤー様から評価をいただいております。長女が産まれ、ますますやる気に満ち溢れています。

【高瀬さんってこんなヒト】

高瀬君は、非常に温厚な男。見かけによらず、芯はしっかりしており、お客様、サプライヤー様からの依頼には、全力でお応えします。分け隔てなく人と接し、面倒見も良く、信頼も厚い。すば抜けた提案力で PC-LCM の商談を数多く手掛けていますので、是非ご相談下さい。

法人営業第一部営業第一課は、東京都内及び近郊の製造業を中心に営業活動を行っています。興味を持たれた方は下記までご連絡ください。

TEL：03-3216-3712

JECC ITサービス紹介 ファイルサーバSaaS

ITサービス ファイルサーバSaaS

ファイルサーバの課題を解決する新しいサービス Microsoft Azureに対応

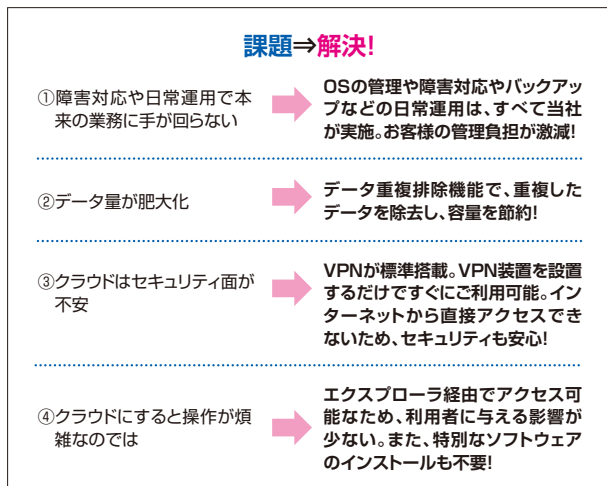
当社では、インフラの管理が不要で「簡単」「大容量」のSaaS型ファイルサーバサービス「ファイルサーバSaaS」のサービス基盤として、JECC独自のシステムインフラに加え、「Microsoft Azure」をご用意しております。

自社でファイルサーバを運用されているお客様は、それぞれ悩みを抱えています。「障害対応や日常運用で本来の業務に手が回らない」「データ量が肥大化してディスクが逼迫状態」「クラウドはセキュリティ面が不安」「クラウドにすると操作が煩雑なのは」……。「ファイルサーバSaaS」は、そんなお客様の課題を払拭する新しいサービスです。

「ファイルサーバSaaS」のおもな特長は四つ（図1）。一つ目は、お客様は共有フォルダの管理のみ。障害対応やバックアップなどの日常運用は、すべて当社が実施。お客様の管理負担を激減させます。

二つ目は、データ重複排除機能の標準搭載。この機能

（図1）ファイルサーバの課題を解決



（図2）ファイルサーバSaaSの標準サービス

ドメイン参加 (Active Directory)	データ 重複排除	フォルダ 容量制限	データ バックアップ	セキュリティ パッチ対応
ウイルス 対策ソフト	VPN 装置 2 台 (予備機付) ※1	閉域網 引込対応	サービス 稼働監視	ディスク 残容量監視

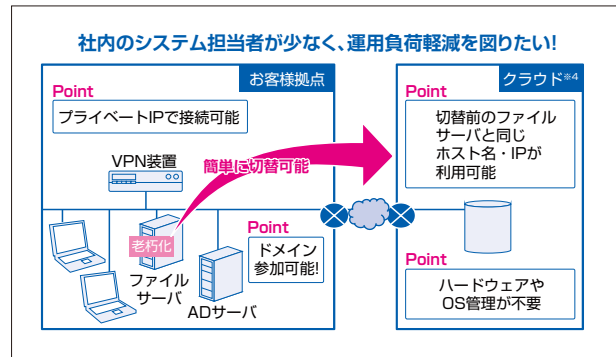
※1 VPN接続モデルを選択した場合のみ

により、重複するデータは自動的に圧縮されるため、データの逼迫を防ぐことができます。三つ目は、VPNの標準搭載。お客様拠点と当社DC間をセキュアなVPNで接続します。お客様拠点にVPN装置を設置するだけで、すぐにご利用いただけます。四つ目は、エクスプローラ経由でのアクセス。オンプレミスのファイルサーバと同様の操作感覚でご利用いただけるため、利用者への教育や周知が不要です。このほかにも、ActiveDirectoryとの連携、ウイルス対策ソフト、スナップショット（データのバックアップ）等、さまざまな機能を、すべて標準サービスとしてご提供しています（図2）。

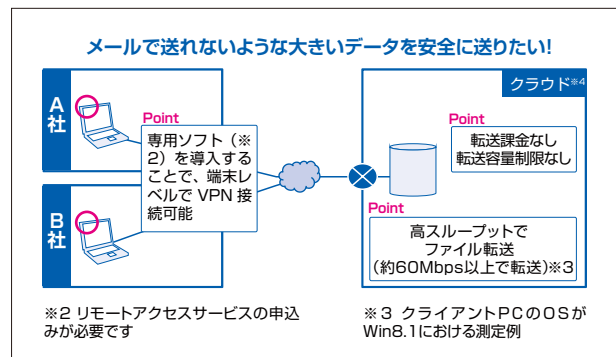
「ファイルサーバSaaS」は、100GBモデルから10TBモデルまで、月額6万円台からご提供可能。社内のシステム担当者が少ないため運用負荷軽減を図りたい（図3）、数社間で、大容量のデータ送受信を安全に行いたい（図4）等、さまざまなビジネスシーンにも対応します。

お問い合わせ先
株式会社 JECC IT サービス部 サービス営業課
TEL : 03-3216-3723

（図3）ご利用シーン1



（図4）ご利用シーン2



※2 リモートアクセスサービスの申込みが必要です

※3 クライアントPCのOSがWin8.1における測定例

※4 JECC独自インフラに加え、Microsoft Azureを選択可

JECC 商品・サービス紹介 廃棄システムサービス

社会から求められる 資源の再利用

2003年に「廃棄物処理法（廃棄物の処理および清掃に関する法律）」が改正され、廃棄物の処理に関する規定がより厳格になり、排出者の責任が重くなりました。

また、政府においても、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくために必要な活動として「3R（スリーアール）活動」（図1）を展開しています。

このような背景の下、当社では、「廃棄物処理法」に則り、3R活動のポリシーの実現を図るべく、関係会社であるデジタルリユース（株）との提携を始めとして、全国の収集運搬業者、処分業者と業務委託契約を締結し、定期的な視察を行うなど、万全の管理体制の下、お客様より返還されたリース終了物件を適正に処理しています。また、リース終了物件を廃棄する際のマニフェストの発行・管理は、当社が責任を持って行います。

「廃棄システムサービス」の 仕組みと当社の取り組み

当社がおもに取り扱うパソコンやサーバー、ディスプレイなどの情報機器は、リース契約が終了し、物件を引き取った後に検品を行い、リユース、リサイクルを行うか、廃棄処分にするか分別されます。現在当社では、リース契約が満了となる物件のうち、約7割の物件をリユースやリサイクルしています。

リユースは、パソコンのデータ消去、修理、部品交換などを経て中古市場に出して再販することで廃棄物の発

（図1）3R（スリーアール）活動



生を抑制する取り組みです。リサイクルは、廃棄されるものから、鉄やアルミ、銅、稀少金属などの素材を取り出し、市場に再循環させる取り組みです（図2）。

当社では、この「廃棄システムサービス」により、将来的にもこの「リユース」「リサイクル」の比率をさらに高められるよう、企業努力を続けてまいります。

お客様は処分費用も 面倒な事務手続きも不要

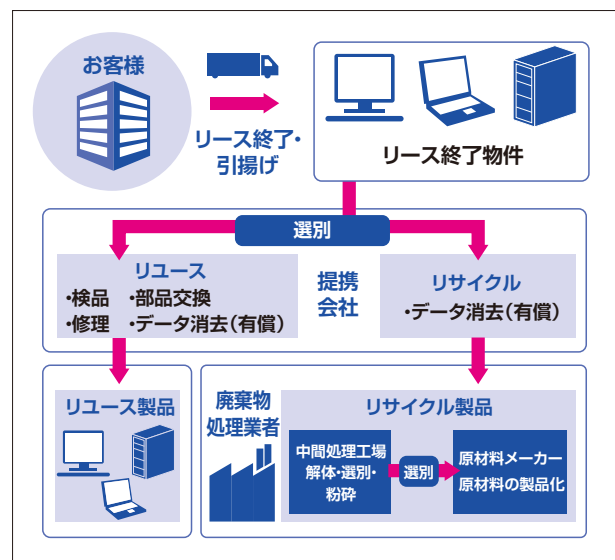
リース終了物件は、自社でご購入された物件とは異なり、リース会社に物件を処分する責任があります。そのため、お客様には廃棄に関する面倒な手続きも、処分費用も必要ありません。リース終了物件を当社指定場所まで返還していただく費用はお客様のご負担となりますが、設置場所から当社指定場所までの返還費用をあらかじめリース料に含めて平準化することも可能です。

また、当社では、リース終了物件について、関係会社を通じて機器のデータを消去した上、適切な処理を行っております。そのため、情報漏えいを防ぐことができ、安心してご利用いただけます。

（注 データ消去の証明書の発行が必要な場合は有償となります。）

お問い合わせ先
株式会社 JECC 営業支援部 資産管理課
TEL：03-3216-3692

（図2）JECC廃棄システムサービスの流れ



IT Topics & News

サイバーセキュリティ

経営ガイドラインを改訂【経済産業省】

経済産業省は、独立行政法人情報処理推進機構（略称＝IPA）と協力し「サイバーセキュリティ経営ガイドライン改訂に関する研究会」において検討を重ねてきた結果、2017年11月16日、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0」を発表した。

当該ガイドラインは2015年に策定されたが、近年のサイバー攻撃はさらに巧妙化し、防御が難しくなっている。IPAが日・米・欧の従業員300人以上の企業を対象にした調査によれば、約4割の企業がサイバー攻撃を受けた経験があるが、そのうちの半数は外部からの指摘によって認知したという。情報を盗むことを目的とする標的型攻撃は、ランサムウェアのようにすぐに被害に気が付かないことも多く、適切なセキュリティ対策をとっておかないと、大きな損害を招きかねない。ところが、企業側はサイバー攻撃を受けていながらも気付いていないというケースが少なくないのが現状だ。

そこで、今回の改訂版では、①経営者がサイバーセキュリティリスクを認識し、リーダーシップによって対策をすすめる。②ビジネスパートナーや委託先も含めたサプライチェーンに対するセキュリティ対策を構築。③常にセキュリティ対策情報を開示し、ステークホルダーとの信頼関係を築く、という3原則（図）は維持しつつ、経営者がセキュリティ対策担当者（CISO等）に指示すべき10の重要項目に対して、現状をふまえた対応策を明記

した。10の重要項目は以下の通り。

- ①サイバーセキュリティリスクの認識と対応方針の策定
- ②管理体制の構築
- ③対策に必要な資源（予算・人材）の確保
- ④リスクの把握と対応に関する計画の作成
- ⑤リスクに対応するための仕組みの構築
- ⑥P（Plan＝計画）D（Do＝実行）C（Check＝確認）A（Act＝改善）サイクルの実施
- ⑦インシデント発生時の緊急対応体制の整備
- ⑧インシデントによる被害に備えた復旧体制の整備
- ⑨サプライチェーン全体の対策、及び状況把握
- ⑩攻撃情報の入手とその有効活用と提供

サイバー攻撃への対応は、企業の信頼性向上にもつながる。常に情報を共有し、対応を進めていくことが必要だ。

（図）経営者が認識すべき3原則

- ①経営者は、サイバーセキュリティリスクを認識し、リーダーシップによって対策を進めることが必要
- ②自社は勿論のこと、ビジネスパートナーや委託先も含めたサプライチェーンに対するセキュリティ対策が必要
- ③平時及び緊急時のいずれにおいても、サイバーセキュリティリスクや対策に係る情報開示など、関係者との適切なコミュニケーションが必要

出典：『サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver 2.0』（経済産業省）

「Connected Industries」

東京イニシアティブ2017を発表【経済産業省】

10月2日、経済産業省は「Connected Industries」カンファレンスを開催し、世耕経済産業大臣より「Connected Industries」東京イニシアティブ2017が発表された。

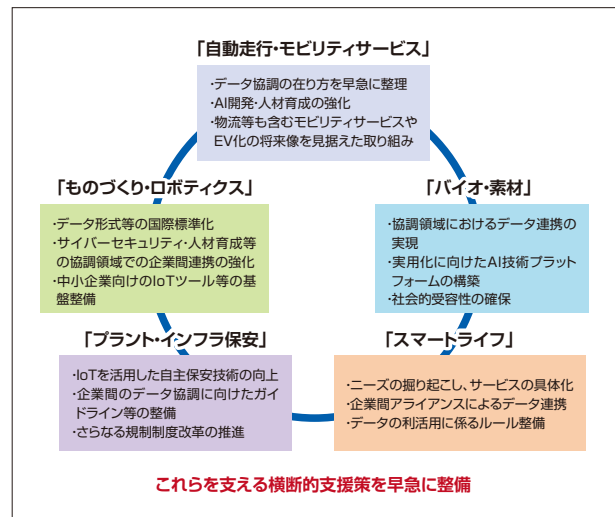
「Connected Industries」とは、2017年3月に開催されたドイツ情報通信見本市において、日本が目指す産業の在り方として提唱されたもの。人と機械、システムがつながることにより、新たな付加価値の創出や、社会課題の解決をもたらすことを目指す。

インターネットの普及によって高度に情報化された現代は、第4次産業革命とも呼べる局面を迎えているが、事業所、工場、技術等のデータ化は個別に進められ、それぞれが協力、連携するまでには至っていない。そこで、「自動走行・モビリティサービス」「バイオ・素材」「ものづくり・ロボティクス」「プラント・インフラ保安」「スマートライフ」と、今後の社会発展に必要な五つの重点取り組み項目を定めて支援を強化（図）。さらに、各分野はそれぞれに開発、発展を目指しながら、データ共有などにより協力・連携。さまざまなつながりによる新たな付加価値の創出につなげていく。個別にあった業種、企業、人、機械、データがつながることで生産性を高め、高齢化や人手不足などの社会課題の解決に役立てるのが狙いだ。横断的な支援策を早急に整備する必要があり、IT、AI、IoTなどの技術がそれを可能にしていく。

具体的には、日本の強みであるリアルデータを共有・利活用することで連携を強化し、データ活用に向けた基盤整備、さらには世界各国との協力を強化して世界標準へとつなげていく。政府による資源の投入や支援措置、法整備なども重要になり、今回の発表は、その方向性が明らかになったものといえる。

Connected Industriesの実現は、新たなビジネスモデルを生み、サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合し、新たな社会を形成する超スマート社会「Society 5.0」の実現に大きく寄与することが期待される。

（図）「Connected Industries」五つの重点取り組み分野



出典：『「Connected Industries」東京イニシアティブ2017』（経済産業省）

Microsoft社ライセンスのリースは JECCにお任せください！

JECCはMicrosoft Financing (※1) の認定リース会社です。

Microsoft社ライセンスのご導入を検討されている際には、是非弊社に相談ください。
ライセンス使用許諾契約に則ったファイナンスソリューションをお客様にご提案いたします。

お客様のメリット

1 ライセンス使用許諾契約に則ったリースでの導入が可能です

Microsoft社のライセンスは、リースによる導入が認められていない場合があります。
Microsoft Financingのパートナーである弊社は、ライセンス使用許諾契約に則り
お客様のコンプライアンスニーズに対応した契約方法をご提案することが可能です。

2 お客様のご予算に合わせたフレキシブルなお支払プランをご提供いたします

費用の平準化/中長期の投資計画に合わせた予算配分/短期の投資予算枠の捻出・確保といった、
お客様のご要望に沿ったフレキシブルなお支払プランをご提案いたします。

3 トータル・ソリューション・ファイナンスをご提供いたします

Microsoft社のソフトウェアだけではなく、他社のソフトウェア (※2)、
サービス、ハードウェアの購入費用、保守料等についてもご対応いたします。

弊社はお客様の
総IT投資コストを
すべて平準化
できます！



※1：Microsoft Financingとは…… Microsoft Financing は、マイクロソフト コーポレーションが金融パートナーとともに展開するファイナンス・ブランドです。
※2：他社ソフトウェアは、使用許諾条件の関係からリースとしてお取り扱いできない場合がありますので、事前にご相談願います。

お問い合わせ先 株式会社JECC 営業統括部 営業統括課 TEL：03-3216-3750

JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社技術調査室までご連絡
いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛
名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送の
みに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームペ
ージに掲載しております「個人情報保護方針（<http://www.jecc.com/policy.html>）」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341 東京都千代田区丸の内3-4-1
株式会社JECC 技術調査室

JECCNEWS編集部

TEL：03-3216-3680/FAX：03-3215-7606

弊社ホームページ：

「フォームでのお問い合わせ」